

平成 27 年 度

事業計画書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

公益財団法人 電気通信普及財団

平成27年度 事業計画書

I 事業計画策定の基本方針

本財団の設立目的を達成するため、定款に定められた諸事業の着実な展開を図る。

II 事業計画の内容

1 電気通信に関する研究調査の助成、援助

- (1) 電気通信に関する法律、経済、社会、文化的研究調査の助成
- (2) 電気通信技術に関する研究調査の助成

2 電気通信に関する福祉・文化・学術活動に対する助成、援助

- (1) 特別講義開設の援助

電気通信に関する特別講義を開設する大学に援助する。

- (2) シンポジウム、セミナー開催等への援助

電気通信に関する有意義なシンポジウム、セミナーを対象に援助するほか、電気通信の普及・振興に著しく貢献する事業を援助する。

3 電気通信に関する学術交流及び国際協力に対する助成、援助

- (1) 海外渡航旅費援助

海外における学会等に出席し、電気通信に関する研究発表を行う研究者等に対し、渡航旅費の一部を助成する。

- (2) 長期海外研究援助

電気通信関連分野における優れた若手研究者が、長期にわたり海外において研究活動を行うに際し、滞在費等を援助する。

(3) 国際交流人材育成援助

情報通信の分野において、開発途上国との国際交流、開発途上国の人材育成に貢献する活動に対し、必要な経費の一部を援助する。

4 電気通信の普及・振興への貢献に対する表彰

(1) 電気通信関係の優れた著作等を「電気通信普及財団賞（テレコム社会科学賞及びテレコムシステム技術賞）」として表彰する。

(2) 学生を対象に、電気通信に関する論文を募集し、優秀作品を「電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞及びテレコムシステム技術学生賞）」として表彰する。

5 その他

(1) 電気通信の普及・発展のための資料収集及び調査

(2) 財団広報活動の推進

(ア) SNS、外部HPとのリンクを含めたホームページの運用

主な掲載内容は次のとおり。

- ・財団の概要
- ・助成援助要項、申込書・報告書の様式
- ・「研究調査報告書」及び「テレコム社会科学学生賞入賞論文」等

(イ) アニュアルレポートの発行

(ウ) 新聞、雑誌の活用

(3) 電気通信普及財団賞及び研究調査助成等の募集案内・募集ポスターの作成、送付